



事業承継へ体質改善

畠経営グループ

投資育成に参入

北陸で中小企業の事業承継支援の取り組みが進んでいる。畠経営グループのスターシップホールディングス(金沢市)は来年、企業の投資育成事業に本格参入する。従来のM&A(企業の合併・買収)・仲介業務に加え、株式買い取りや役員派遣により相談企業の経営体質を強化し、自社経営での事業継続も促す仕組みをスタートする。中小企業で経営者の高齢化や後継者不足が課題となる中、円滑な事業承継を通して地域経済の活性化につなげる。

畠経営グループ傘下のスターシップインベストメント(金沢市)を通じ、相談企業に資本参加したり、人材を派遣したりして企業価値を向上させる。畠経営社長によると、例えば中小製造業者は高い技術を持っていても営業力が弱く販路が確保できないなどの課題がある。同グループは人材紹介会社も有しており、プロ人材を送り込むことで課題を根本から解決する。経営体質が改善し、社内に人材が育つて経営状況が向上けば、市場で高い評価を得やすくなる。そうになると、相談企業は同グループに売却していた株式を買い戻して経営を続けるか、優良な引受先に事業を譲渡するかを運べる。畠社長は「外部から助言するだけでなく、一歩踏み込んで企業の成長を後押ししたい」と語った。

帝国データバンク金沢支

株式買い取りや役員派遣

店の調査によると、2015年に社長が交代した企業の比率は福井3・43%、石川3・48%、富山4・02%で、福井、石川は全国平均3・88%を下回った。三県の社長の平均年齢は59・1歳で過去最高を更新した。北陸税理士会は年明けから、顧問先の承継案件に関する情報の共有サイトを運用する。同会によると、60代の社長がいる企業は今後10年前後で世代交代を迎えると思われる。承継対策が急務で、18日の金融機関との懇話会で、連携強化の方針を確認した。

地銀も本腰

地銀も事業承継に本腰を入れる。北國銀行はM&Aに及び場合、ネットワークを駆使して引受先を探す。税理士らと協力しながら税務面や資金面の相談に乗り、案件ごとに最適な承継の形を模索する。北陸銀行は後継者が自社株を購入する際の資金を供給する「事業承継ローン」を扱っている。支援体制部門も強化しており、広報CSR室の担当者は「創業から事業承継まで、企業のおらゆる段階で課題解決を手助けしたい」と話した。